

平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年8月10日
上場取引所 東

上場会社名 ニプロ株式会社
コード番号 8086 URL <http://www.nipro.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 嘉彦
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画本部長 (氏名) 余語 岳仁 (TEL) 06(6372)2331
四半期報告書提出予定日 平成29年8月14日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	93,552	5.0	6,148	△33.6	6,241	185.6	4,242	—
29年3月期第1四半期	89,124	1.2	9,257	69.0	2,185	△62.7	213	△94.5

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 10,352百万円(—%) 29年3月期第1四半期 △14,509百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	25	53	23	15
29年3月期第1四半期	1	26	1	14

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	762,951	183,159	22.7
29年3月期	752,839	176,408	22.1

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 172,817百万円 29年3月期 166,082百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
29年3月期	—	7 50	—	21 50	29 00
30年3月期	—				
30年3月期(予想)		17 50	—	20 00	37 50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
第2四半期(累計)	191,500	7.8	14,000	△12.2	12,900	93.7	8,100	177.1
通期	392,500	9.1	31,500	9.5	29,100	25.6	18,000	58.6
								48 75
								108 33

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 ー社 (ー) 除外 ー社 (ー)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	171,459,479株	29年3月期	171,459,479株
②期末自己株式数	30年3月期1Q	5,258,111株	29年3月期	5,300,071株
③期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	166,173,181株	29年3月期1Q	169,810,816株

(注) 30年3月期1Qの期末自己株式数には417,800株、29年3月期の期末自己株式数には460,000株、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が所有する当社株式が含まれております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって、予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項は、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間のわが国経済におきましては、引き続きゆるやかな回復基調が継続し、企業収益も堅調に推移いたしました。一方、世界経済は全体的にゆるやかに回復しておりますが、欧米の政治動向の懸念や、中国をはじめとする新興国経済の減速の他、各地域における地政学上のリスクの高まりなどもあり、先行き不透明感は深まっております。このような状況下においても当社グループは引き続き売上の拡大と生産コストの低減に取り組み、ユーザーの願いをいち早く実現することを目標に業績の向上に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比5.0%増加の935億52百万円となりました。利益面におきましては、営業利益は売上原価の増加等により、前年同期比33.6%減少の61億48百万円となり、経常利益は為替差損の減少等により、前年同期比185.6%増加の62億41百万円となりました。また、親会社株主に帰属する四半期純利益は法人税等の減少により、前年同期比1,885.4%増加の42億42百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間におけるセグメント別の概況は以下のとおりであります。

① 医療関連事業

国内販売におきましては、メディカル営業部門では、注射・輸液関連製品、経腸栄養関連製品、検査関連製品、透析関連製品、バスキュラー関連製品、心臓外科(CVS)関連製品の全分野において堅調に推移し、特に透析関連製品のHDFフィルター、次いで、バスキュラー関連製品の薬剤溶出型バルーンカテーテル「SeQuent® Please ドラッグ イルーティング バルーンカテーテル」、注射・輸液関連製品の「セーフタッチ®輸液システム」の売上が大きく伸長しました。他方、医薬営業部門では、ジェネリック医薬品使用促進策のもと、さらなる市場の拡大が図られ、既存製品の拡大と本年6月の追補収載品目の売上増により、売上高は堅調に推移しました。特にCNS領域(中枢神経領域)について重点領域として昨年から強化してきたことにより追補収載品目でのシェア拡大も図ってまいりました。しかしながらAG(オーソライズドジェネリック)の先行発売や1品目に数十社がしのぎを削る状況の中、国内市場を取り巻く競争環境は益々熾烈になってきており、引き続き調剤薬局ならびにDPC病院への販売促進活動を強化するとともに、医薬品卸とのさらなる連携を通じ、経口剤・外用剤のシェア拡大を図り、注射剤においても一層の情報提供活動に努めてまいりました。

一方、海外販売におきましては、ダイアライザをはじめとする主力の透析関連製品およびホスピタル関連製品の販売拡大に加え、円安効果もあって、前年同期に比べ収益が大幅に改善いたしました。当期はカメルーンに新規拠点を開設、公共入札に参加する等、同国でのプレゼンスを高め、アフリカでの販売拡大に努めてまいります。また、特に注力しているインドでは、インド全土に開設した16支店の販売・サービスネットワークを活用した地域密着型のきめ細かなサービスが評価され、透析関連商品の政府入札(PPP)を順調に獲得いたしました。今後も、海外販売組織網の拡大を継続、直販体制を強化し、医療現場のニーズに迅速に対応する事で顧客満足の向上に努め、販売の拡大に繋げてまいります。

海外新工場(インド・インドネシア・バングラデシュ・中国合肥)においては、インド工場および中国合肥工場にてダイアライザ生産ラインの増設を行い、インドネシア工場ではシリンジ、血液回路の増産に努めました。また、本年3月にはベトナムのホーチミン市郊外に医療機器の新工場の設立許可を取得しました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比6.6%増加の693億37百万円となりました。

② 医薬関連事業

医薬関連事業におきましては、従来の経口剤、注射剤、外用剤の全剤形の受託製造に加え、それぞれの剤形における製剤設計からの開発受託、特に注射剤においてはバイアル、シリンジ、バッグといった包装容器から開発・供給できる特徴を活かした開発受託、ならびに付加価値の向上および差別化を目指したライフサイクルマネジメントの支援など、多様できめ細かな幅広い受託営業に努めてまいりました。また、バイオ医薬品ラインおよび、高生理活性医薬品製造棟といった専用ラインでの受託製造の拡充に注力し、さらに海外生産拠点の生産数量増大が寄与した結果、売上高は堅調に推移しました。

また、医薬品包装容器・医薬品調製・投与デバイスに関しましては、ワクチン用ゴム栓、キット製剤用容器はもとより、小容量バッグ、プレフィルドシリンジ（プラスチック・ガラス）等、医療現場における多岐にわたるニーズに対して、当社独自もしくは各製薬メーカーとの共同開発により各々の医薬品に適した容器、投与システムを提供することで順調に推移しました。さらに医療費抑制政策のもと、国内外の製薬メーカーとともに、将来のコンビネーション製品化（当社独自の医薬品と医療機器のコラボレーション）、自己注射システム化、剤形・投与経路変更を視野に入れた総合的な医薬品のライフサイクルマネジメントによる協力を行ってまいりました。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 10.3%増加の 177 億 42 百万円となりました。

③ ファーマパッケージング事業

ファーマパッケージング事業におきましては、従来の商材のほか、グローバル化する顧客のニーズおよび新規需要の獲得に向けた学会への参加など学術的な技術営業活動を展開する一方、安定性の高い品質が求められる注射製剤と充填工程に対応した新しい商品・技術開発を国内外において推し進めてまいりました。

国内部門につきましては、魔法瓶、プレフィルドシリンジ（D-PFS）の売上高は順調に推移したものの、硝子生地管は海外市況の影響や生産調整の影響を受け一時的に販売が鈍化しました。当期より顧客ニーズを反映させた商品の企画立案と開発、商品化により商品競争力を向上させ、ブランド価値の向上を通じたシェア拡大と収益力の強化に対する責任を担う「商品企画開発技術営業部」が本格始動し、新規顧客獲得を図り販売強化に努めました。バイアル、プレフィルドシリンジにおいては医薬事業部と連携して商品競争力のある商品の販売に注力してまいります。びわこ工場では引き続き徹底した品質向上を図り、新規設備の導入を進め製造環境の最適化を行う一方、医療用ゴム栓棟では2018年度の商品出荷を目指し売上拡大に寄与すべく商品・設備のバリデーションを順調に行っております。

海外部門につきましては、中国では市場の回復とともに、アンプル、バイアルが好調に推移し、売上高は前年同期比で伸長しました。一方、欧米では、昨年の英国のEU離脱や米国大統領選挙などによる市場の先行き不透明感から、昨年下半年以降、製薬各社における在庫圧縮が進んだことにより苦戦いたしました。下期にかけて回復が進む見込みです。利益については、各工場において製造工程の自動化、生産効率化が進んだ結果、売上高減少による利益への影響を補い、収益性では前年同期並みを堅持いたしました。

当事業は、医薬用総合包材メーカーとして、引き続き世界各国の医療ニーズに応える先進的商品の開発、市場導入を進めることで事業の拡大を図ってまいります。

この結果、当事業の売上高は前年同期比 19.0%減少の 64 億 65 百万円となりました。

④ その他事業

その他事業におきましては、不動産賃貸等による売上高が7百万円（前年同期比 8.6%減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は7,629億51百万円で、前連結会計年度末に比べ101億12百万円の増加となりました。このうち流動資産は50億60百万円の減少、固定資産は151億73百万円の増加となりました。流動資産の減少の主な要因は、現金及び預金が61億86百万円減少したことによるものであり、固定資産の増加の主な要因は、投資有価証券が110億72百万円増加したことによるものであります。

一方、負債合計は5,797億92百万円で、前連結会計年度末に比べ33億60百万円の増加となりました。このうち流動負債は89億35百万円の増加、固定負債は55億74百万円の減少となりました。流動負債の増加の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであり、固定負債の減少の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

純資産合計は1,831億59百万円で、前連結会計年度末に比べ67億51百万円の増加となりました。このうち株主資本は6億74百万円の増加、その他の包括利益累計額は60億60百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ0.6%増加し、22.7%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成30年3月期の第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想に関しましては、平成29年5月11日に発表時のおりであり、現時点での見直しは行っておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	123,188	117,001
受取手形及び売掛金	121,038	122,215
商品及び製品	78,241	78,803
仕掛品	10,784	12,144
原材料及び貯蔵品	26,303	27,410
繰延税金資産	6,404	6,886
その他	22,194	18,641
貸倒引当金	△1,378	△1,388
流動資産合計	386,775	381,714
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	199,471	201,239
減価償却累計額及び減損損失累計額	△90,929	△92,529
建物及び構築物(純額)	108,541	108,709
機械装置及び運搬具	236,514	240,057
減価償却累計額及び減損損失累計額	△164,778	△166,755
機械装置及び運搬具(純額)	71,736	73,301
土地	23,987	24,540
リース資産	3,855	3,590
減価償却累計額	△2,642	△2,439
リース資産(純額)	1,212	1,151
建設仮勘定	25,953	29,001
その他	50,232	50,719
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,441	△37,940
その他(純額)	12,791	12,779
有形固定資産合計	244,222	249,484
無形固定資産		
のれん	27,996	27,110
リース資産	2,263	2,233
その他	13,575	13,457
無形固定資産合計	43,836	42,802
投資その他の資産		
投資有価証券	68,888	79,960
退職給付に係る資産	227	—
繰延税金資産	1,459	1,799
その他	11,651	11,468
貸倒引当金	△4,221	△4,279
投資その他の資産合計	78,004	88,949
固定資産合計	366,063	381,236
資産合計	752,839	762,951

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	57,587	57,618
短期借入金	117,933	125,254
コマーシャル・ペーパー	10,000	10,000
1年内償還予定の社債	15,160	15,030
リース債務	1,107	1,120
未払金	13,509	12,980
未払役員賞与	343	—
未払法人税等	4,304	1,933
賞与引当金	4,075	4,505
役員賞与引当金	105	209
設備関係支払手形	10,350	8,083
その他	17,313	23,991
流動負債合計	251,792	260,727
固定負債		
社債	5,215	5,200
転換社債型新株予約権付社債	25,000	25,000
長期借入金	281,181	272,923
リース債務	2,869	2,743
繰延税金負債	1,766	4,854
退職給付に係る負債	5,126	4,836
役員退職慰労引当金	592	609
訴訟損失引当金	88	93
その他	2,797	2,803
固定負債合計	324,639	319,064
負債合計	576,431	579,792
純資産の部		
株主資本		
資本金	84,397	84,397
利益剰余金	78,422	79,059
自己株式	△6,243	△6,205
株主資本合計	156,577	157,251
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,589	9,287
繰延ヘッジ損益	△141	△106
為替換算調整勘定	8,640	6,886
退職給付に係る調整累計額	△582	△501
その他の包括利益累計額合計	9,504	15,565
非支配株主持分	10,325	10,341
純資産合計	176,408	183,159
負債純資産合計	752,839	762,951

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	89,124	93,552
売上原価	58,832	63,149
売上総利益	30,292	30,402
販売費及び一般管理費	21,034	24,253
営業利益	9,257	6,148
営業外収益		
受取利息	121	159
受取配当金	194	233
為替差益	—	392
持分法による投資利益	—	25
貸倒引当金戻入額	9	7
その他	416	349
営業外収益合計	741	1,167
営業外費用		
支払利息	970	873
為替差損	6,023	—
その他	820	200
営業外費用合計	7,814	1,074
経常利益	2,185	6,241
特別利益		
固定資産売却益	36	16
国庫補助金	7	14
その他	0	0
特別利益合計	44	31
特別損失		
固定資産除却損	65	62
製品補償費用	—	928
その他	71	424
特別損失合計	137	1,415
税金等調整前四半期純利益	2,091	4,858
法人税、住民税及び事業税	892	1,690
法人税等調整額	918	△1,276
法人税等合計	1,811	413
四半期純利益	280	4,444
非支配株主に帰属する四半期純利益	66	202
親会社株主に帰属する四半期純利益	213	4,242

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	280	4,444
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,261	7,698
繰延ヘッジ損益	△1	34
為替換算調整勘定	△6,537	△1,869
退職給付に係る調整額	10	82
持分法適用会社に対する持分相当額	—	△38
その他の包括利益合計	△14,790	5,907
四半期包括利益	△14,509	10,352
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△14,128	10,303
非支配株主に係る四半期包括利益	△381	49

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合 計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売 上 高								
外部顧客への売上高	65,046	16,091	7,979	89,117	7	89,124	—	89,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	376	2,442	—	2,818	161	2,979	△ 2,979	—
計	65,422	18,533	7,979	91,935	169	92,104	△ 2,979	89,124
セグメント利益 又は損失(△)	7,696	3,559	△ 238	11,016	23	11,040	△ 1,782	9,257

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,782百万円には、未実現利益の調整額2,049百万円、本社費用△3,831百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位 百万円)

	報告セグメント				その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	医療関連	医薬関連	ファーマ パッケージ ジング	計				
売上高								
外部顧客への売上高	69,337	17,742	6,465	93,545	7	93,552	—	93,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	401	2,213	23	2,638	247	2,886	△ 2,886	—
計	69,738	19,956	6,488	96,183	254	96,438	△ 2,886	93,552
セグメント利益 又は損失(△)	7,798	3,733	△ 626	10,905	9	10,915	△ 4,766	6,148

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸等による売上高と本社の売上高を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△4,766百万円には、未実現利益の調整額171百万円、本社費用△4,938百万円が含まれております。本社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。